

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名 生物多様性の保全・再生普及啓発事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境エネルギー生活部 環境生活政策課 生物多様性係

電話番号：058-272-1111(内2921)

E-mail : c11260@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 1,500 千円 (前年度予算額： 1,500 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	1,500	0	0	0	0	0	1,500	0
要求額	1,500	0	0	0	0	0	1,500	0
決定額								

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・環境保全の観点から「生物多様性」を保全していく重要性は高まっているが、「生物多様性」の意味やその保全のために行動する重要性を知る人はまだ少なく、啓発活動が求められている。
- ・また、県内に生息する様々な動植物種の中には人間の介入なしには絶滅してしまうおそれのある種も複数種存在するため、それらの絶滅危惧種の保全・増殖活動を実施し、種の存続につなげる活動を実施する必要がある。
- ・そして、保全・繁殖させた種等について、県民、企業、市町村、民間団体等のほか子どもたち若い世代にも学び・体験する機会を提供し、生物多様性の重要性を実感し、生物多様性の保全・再生について行動していく社会づくりを目指す。

(2) 事業内容

○生物多様性に関するシンポジウム等の開催

県民や行政等が生物多様性について考え・実行するための契機とすべく、生物多様性の保全に取り組む活動者(団体)や専門家等が講演するシンポジウム等を開催する。

○生物多様性に関する専門家講座等の実施

県内の児童・生徒等を対象にした絶滅危惧種(ライチョウなど)の保全等、生物多様性に関する専門家等による出前講座を実施し、若い世代の方に生物多様性(希少種保護から自然環境)を考える機会を提供する。

○絶滅危惧種の保全実施と子どもたちの保全体験

県の特徴的な種であるライチョウ・イタセンパラなどの絶滅危惧種の保全活動等を通じて生物多様性の重要性の啓発を行う。また、身近な絶滅危惧種の具体的な事例として保全した種を用いて、教育機関等での展示飼育等の保全体験を通じて、生物多様性の保全・再生に関する県民(若い世代)の意識を醸成する。

(3) 県負担・補助率の考え方

生物多様性基本法第5条により、地方公共団体は、生物多様性の保全及び持続可能な利用に関し、国の施策に準じた施策及びその他のその地方公共団体の区域の自然的・社会的条件に応じた施策を策定及び実施する責務を有するとあり、県負担として妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	89	講師謝金
旅費	123	講師等の旅費
需用費	1,174	印刷物作成費、飼育用消耗品費
役務費	19	通信・郵便費
委託料	8	野外池侵入監視委託
使用料	87	有料道路使用料
合計	1,500	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県希少野生生物保護基本方針

第7次岐阜県環境基本計画 基本施策3 (3) ○生物多様性の保全

生物多様性ぎふ戦略 3-1. 生物多様性に関する普及啓発

3-3. 「ともに考え続ける」場づくりと活動

(2) 後年度の財政負担

生物多様性ぎふ戦略は、自然・社会情勢の変化、生物多様性国家戦略及び県環境基本計画の動向を踏まえ、5年を目途に見直す。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

「生物多様性ぎふ戦略」の普及推進を図るとともに、県民・民間団体・市町村等の各主体の交流の場、保全体験の機会を設けることにより、県民等の生物多様性保全の意識の高揚や、生物多様性保全への活動を促進させる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R3)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
生物多様性の保全に理解を深めた参加者の割合（アンケート）	—	98%	95%	95%	95%	—

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	生物多様性に関するシンポジウムや講習会等を計28回開催し、871名にその生態や絶滅危惧種の保全に関する啓発を行うことができた。また、ライチョウ等の様々な生物種の保全等の取組みをSNS等を活用して県民に発信する体制を整備しており、発信力の強化が図られた。
	指標① 目標：95% 実績：100% 達成率：100%
令和5年度	生物多様性に関するシンポジウムや講習会等を計32回開催し、1,068名にその生態や絶滅危惧種の保全に関する啓発を行うことができた。シンポジウムは令和5年に条件付特定外来生物に指定されたアメリカザリガニ等について開催し、その周知を図った。
	指標① 目標：95% 実績：77% 達成率：81%
令和6年度	生物多様性に関するシンポジウムや講習会等を計20回開催し、580名にその生態や絶滅危惧種の保全に関する啓発を行うことができた。シンポジウムは岐阜大学と共に岐阜県の絶滅危惧植物と外来植物をテーマに実施した。
	指標① 目標：95% 実績：98% 達成率：100%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	環境保全の観点から「生物多様性」を保全していく重要性は高まっているが、「生物多様性」の意味やその保全のために行動する重要性を知る人はまだまだ少なく、啓発活動が求められている。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない
(評価) 2	岐阜県の希少種や外来種について例示することで、県民の関心を高めることができている。

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価) 1	将来的には県民主体の活動を目指しているが、現在は県が活動の中心である。
-----------	-------------------------------------

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

県民、企業、市町村やNPOなど、多様の主体がそれぞれの地域にとって「好ましい自然」とは何かを考え、生物多様性保全・再生に向けた行動につなげていく地域づくりには、長期的な取り組みが必要である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

生物多様性ぎふ戦略（H23.7策定）は、自然・社会情勢の変化及び県環境基本計画を反映し、令和7年度に改訂予定であり、新たな戦略に基づき事業を推進する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	